



第2章

北谷町の高齢者を取り巻く現状



第2章 北谷町の高齢者を取り巻く現状

1 北谷町の概況

(1) 町の概況

北谷町は沖縄本島の中部に位置し、町の西部は東シナ海に沿った海岸低地、東部は標高 40m～120m のなだらかな丘陵となっています。戦後、町の平坦部を米軍に接收されたため、町民は起伏の激しい東部地域への居住を余儀なくされてきましたが、米軍基地返還跡地利用や桑江地先公有水面の埋め立て開発などにより、西海岸地域において商業地の集積が進んできています。桑江伊平土地区画整理地区の開発は、計画的な都市基盤の整備によってアパートやマンションの建設による人口の増加、民間企業や医療福祉施設の充実などが進みつつあり今後ますますの発展が期待されています。

車社会に対応した大型商業施設が増える一方で、歩いて行ける範囲にあった小規模な商店等は少なくなり、高齢者が日常生活を営む環境も変化してきています。

現在、上勢区、桃原区、栄口区、桑江区、謝苅区、北玉区、宇地原区、北前区、宮城区、砂辺区及び美浜区の 11 行政区があり、各地区のコミュニティ施設として 11 の地区公民館が整備され、地域住民の交流の場となっています。

本町に立地する文化・スポーツ施設として、「北谷町生涯学習プラザ」、「北谷町立図書館」、「北谷公園」、「健康トレーニングセンター ちゃとれ」が、また、町民の憩いの場として、「桑江公園」、「桃原公園」、「安良波公園」、「砂辺馬場公園」など計 32 ヶ所の公園が整備されています。

高齢者を対象とした町営施設としては、「老人福祉センター」や「シルバーワークプラザ☆」、「公園施設（ゲートボール場等）」があり、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりに活用されています。

令和 2 年 11 月末現在、保健医療福祉関連施設は医療施設 22 ヶ所、介護施設 2 ヶ所、地域密着型認知症グループホーム☆ 3 ヶ所、小規模多機能型居宅介護事業所☆ 1 ヶ所、有料老人ホーム 7 ヶ所、在宅系介護事業所☆が 22 ヶ所と、多くの民間施設があります。

また、教育施設は、高等学校 1 校、中学校 2 校、小学校 4 校、公立の幼稚園 4 園があり、児童福祉施設については、公立の児童館 3 館、公立の保育所 3 ヶ所、認可保育園 6 園、認定こども園 1 園、小規模保育 3 ヶ所、事業所内保育 3 ヶ所があります。

☆の付いた言葉は資料編に解説があります

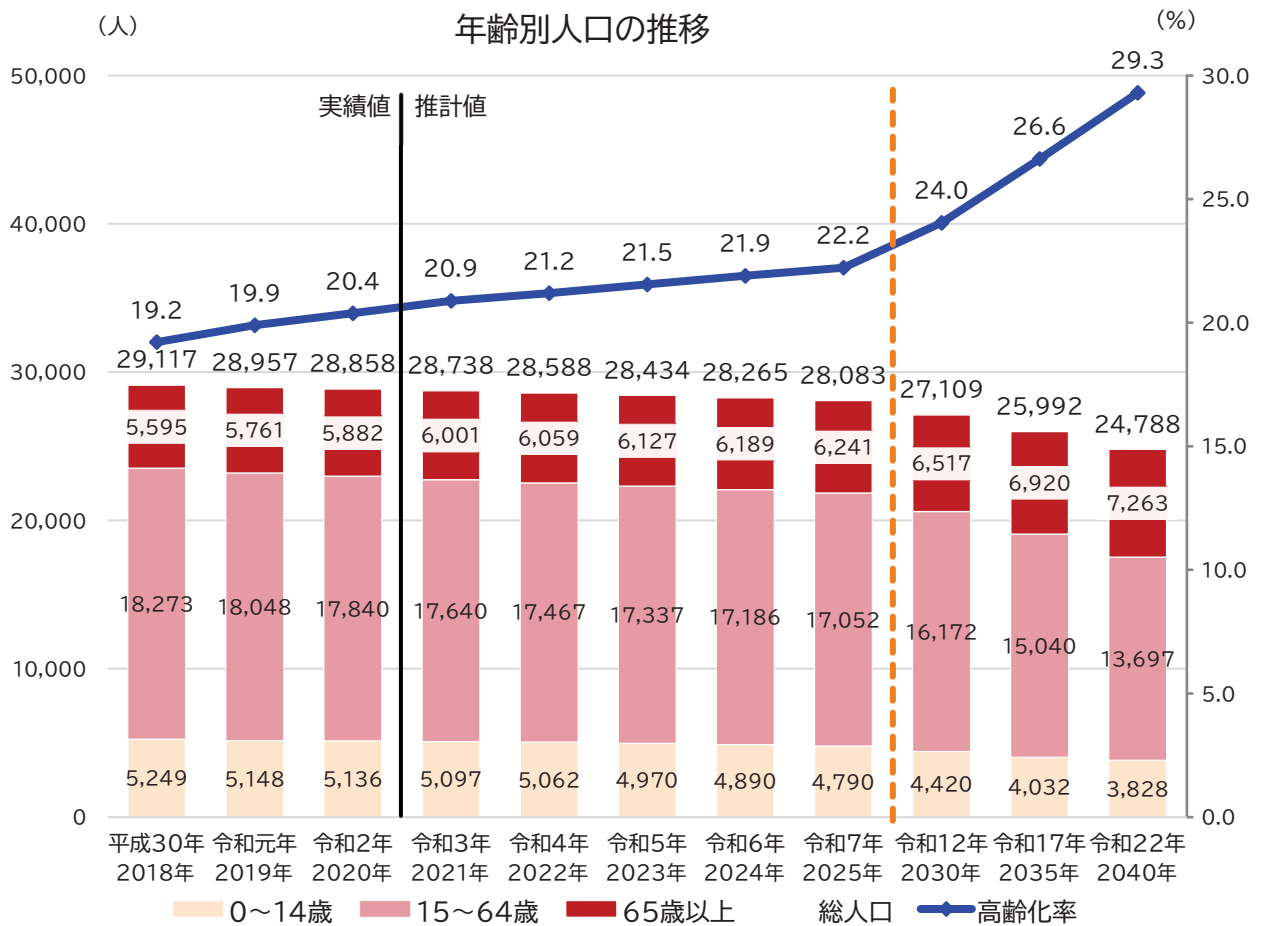
2 北谷町の人口と世帯

(1) 人口構造

①年齢3区分別人口

本町の総人口は今後減少傾向に転ずる見通しとなっており、2020(令和2)年は28,858人となっています。人口の将来推計における年齢3区分別人口をみると、年少人口(0~14歳)は2020(令和2)年で5,136人と、2018(平成30)年に比べて約100人減少しています。また、生産年齢人口(15~64歳)は2020(令和2)年で17,840人と、2018(平成30)年に比べて約400人減少しています。一方で、老年人口(65歳以上)は2020(令和2)年で5,882人と、2018(平成30)年に比べて約300人増加しています。

総人口が減少傾向となるにもかかわらず、高齢者人口は増加傾向が続くため、高齢化率[☆]は年々上昇し、2020(令和2)年では20.4%と、2018(平成30)年と比較して1ポイント上昇しており、高齢化が今後も進んでいくことが見込まれます。

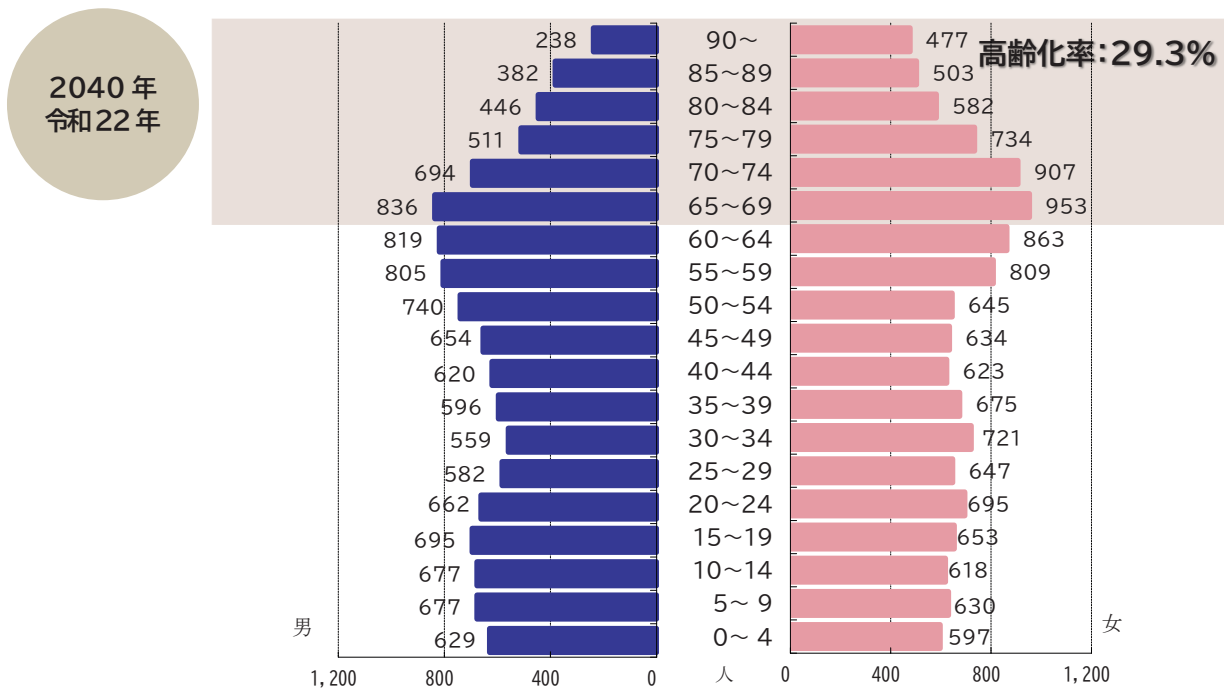
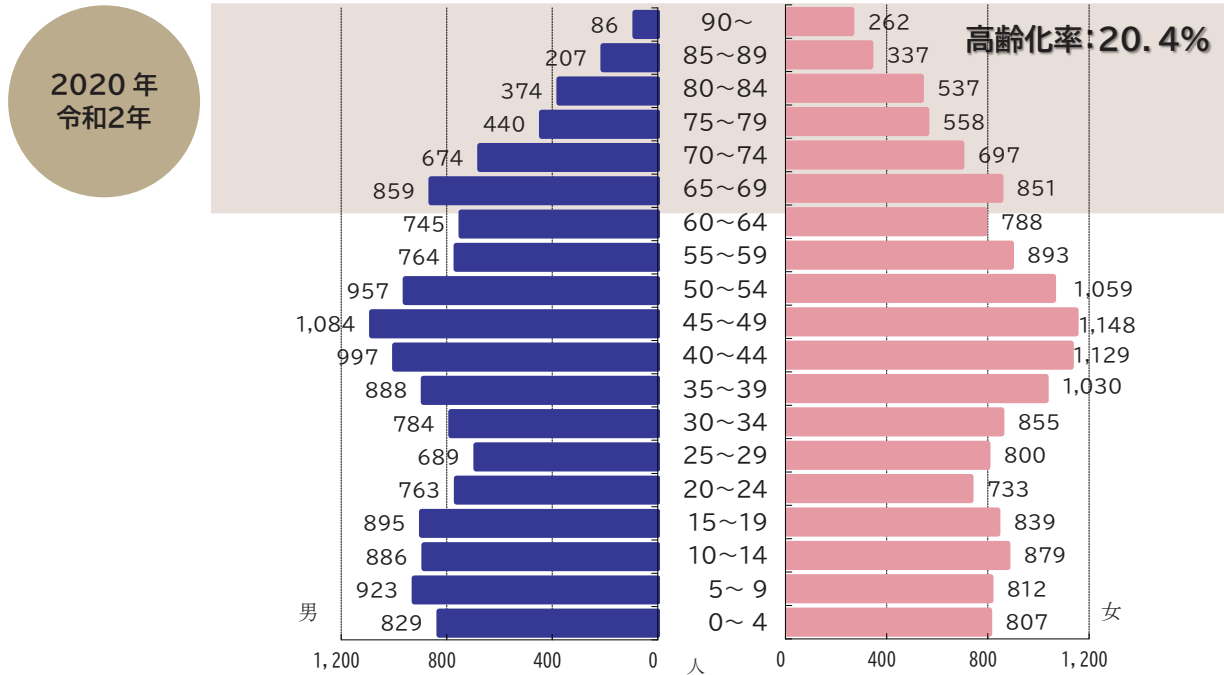


典拠：住民基本台帳（各年9月30日現在）／令和3年以降はコーホート変化率法にて推計

②人口ピラミッド

2020（令和2）年の人口ピラミッドをみると、男性、女性ともに40～49歳が多い「釣鐘（つりがね）型」となっています。今後、少子高齢化が進むと、高齢者人口が膨らみ、逆に子どもの人口が少ない「瓶（かめ）型」へと次第に移行するものと思われます。

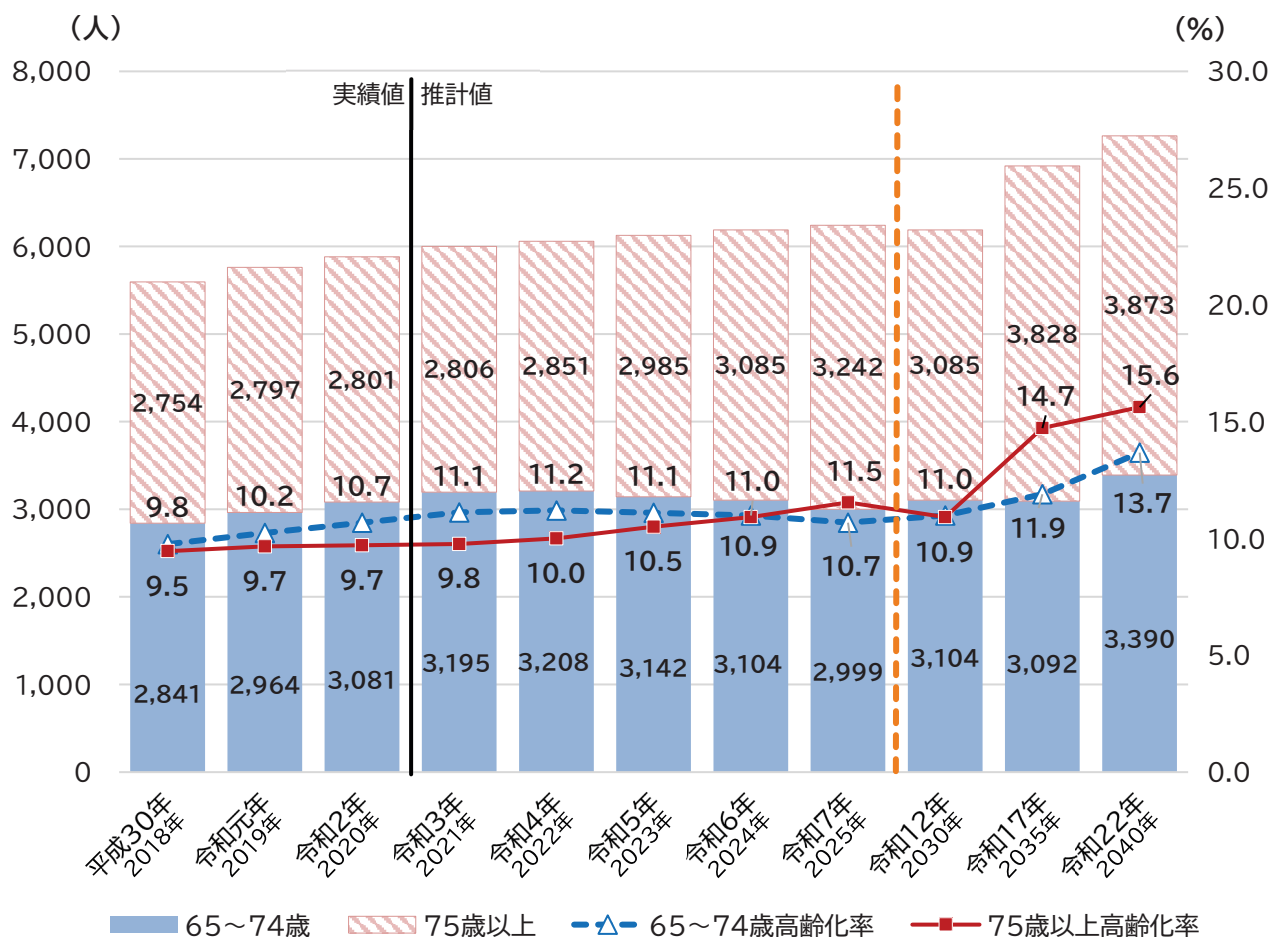
高齢化率は、2020（令和2）年時点では全国的に見て非常に低い20.4%ですが、20年後の2040（令和22）年には9ポイントほど上昇し29.3%になると予測されます。



典拠：住民基本台帳（各年9月30日現在）／令和3年以降はコーホート変化率法にて推計

③高齢者人口の内訳

高齢化率の内訳をみると、2020（令和2）年現在では、後期高齢者よりも前期高齢者の方が上回っており、この傾向は2023（令和5）年あたりまで続くと思われます。しかしその後逆転して後期高齢者の占める割合が高くなり、徐々にその差が開いていくことが予想されます。



典拠：住民基本台帳（各年9月30日現在）／令和3年以降はコーホート変化率法にて推計

④各行政区における高齢化率

各行政区における高齢化率をみると、最も高い区で27.6%、最も低い区で12.4%であり、区によってばらつきがあります。

| | 上勢区 | 桃原区 | 栄口区 | 桑江区 | 謝苅区 | 北玉区 | 宇地原区 | 北前区 | 宮城区 | 砂辺区 | 美浜区 | 町全体 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 高齢化率 | 19.6% | 18.5% | 22.4% | 25.1% | 24.4% | 27.6% | 26.2% | 13.8% | 24.6% | 16.3% | 12.4% | 20.4% |
| 高齢者数 (65歳以上) | 788 | 352 | 659 | 854 | 507 | 266 | 286 | 426 | 947 | 465 | 332 | 5,882 |
| 人口 | 4,023 | 1,902 | 2,938 | 3,403 | 2,075 | 964 | 1,092 | 3,090 | 3,848 | 2,846 | 2,677 | 28,858 |

令和2年9月30日時点
典拠：住民基本台帳

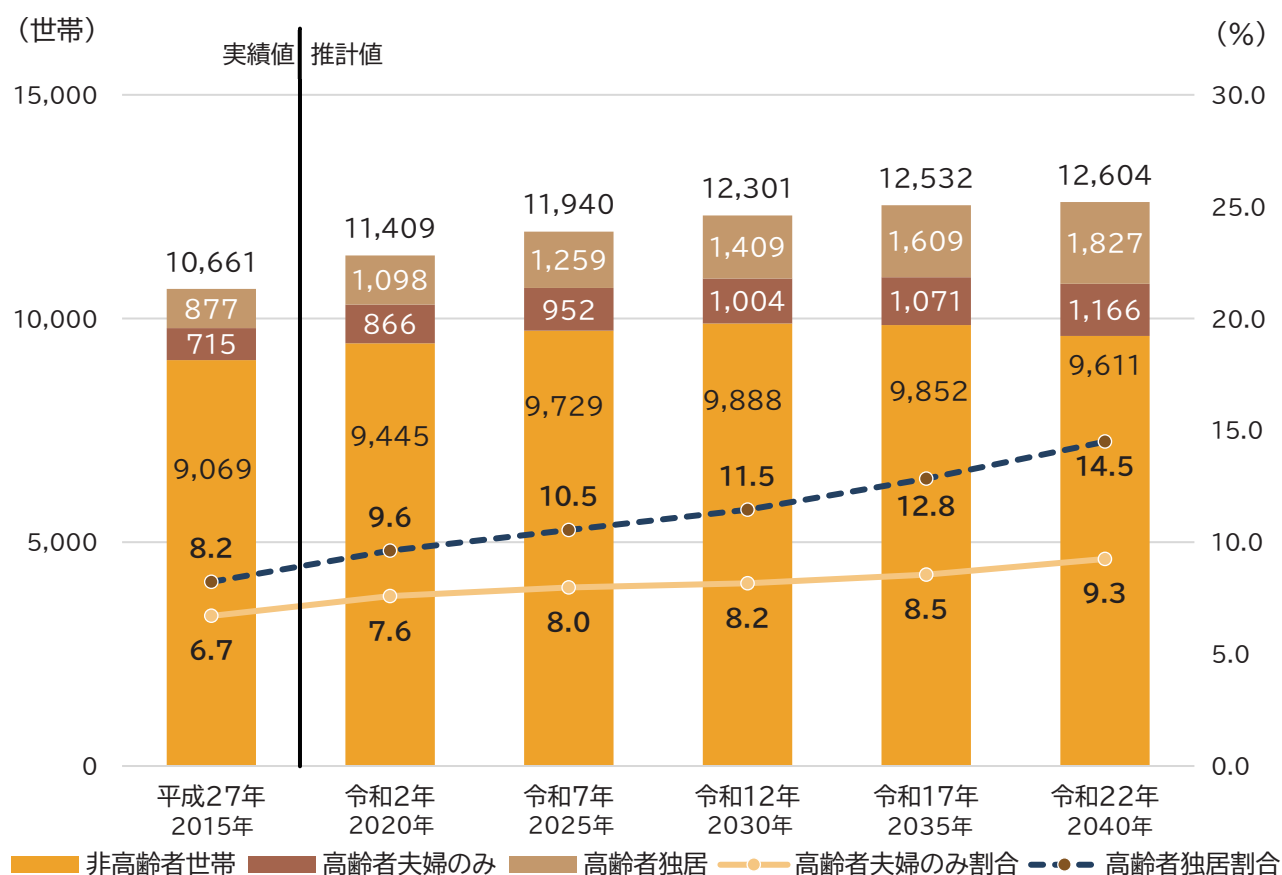
(2) 世帯の状況

①世帯数の推移

世帯数は年々増加傾向となっており、2015（平成27）年現在で10,661世帯となっています。

高齢者夫婦のみ世帯と高齢者独居世帯は、どちらも増加傾向にあり、特に高齢者独居世帯については年々その割合が高くなってきています。

世帯数推移(5年単位)



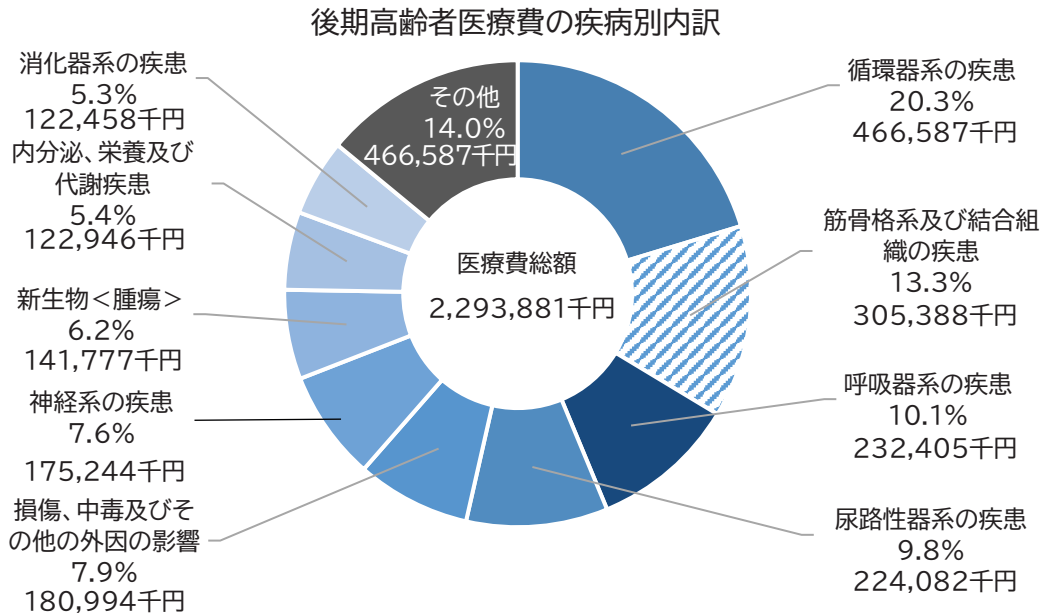
典拠：一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（国勢調査に基づく推計）

3 健康

(1) 医療費

後期高齢者医療制度の被保険者数は2,670人（令和元年度）で、令和元年度の医療費は年額22億9,388万円、1人当たり医療費は年額85万9千円でした。

後期高齢者医療の疾病別内訳では「循環器系の疾患」が最も多く、全体の20.3%を占めています。以下、「筋骨格系及び結合組織の疾患」が13.3%、「呼吸器系の疾患」が10.1%と続いています。

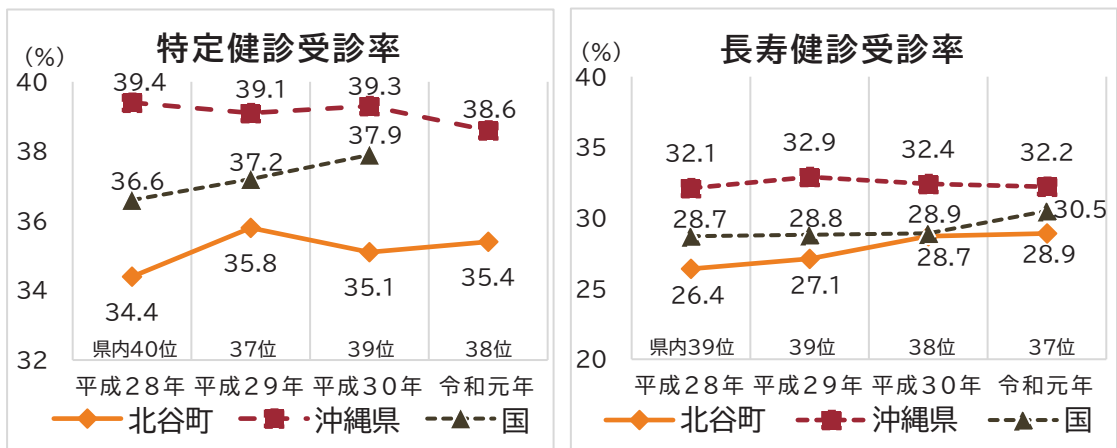


典拠：国保データベース（KDB）システム

(2) 健診受診率

特定健診☆受診率は35%前後で推移しており、令和元年度の受診率は35.4%（県内41市町村中38位）でした。傾向として沖縄県は減少傾向、国は増加傾向にあります。

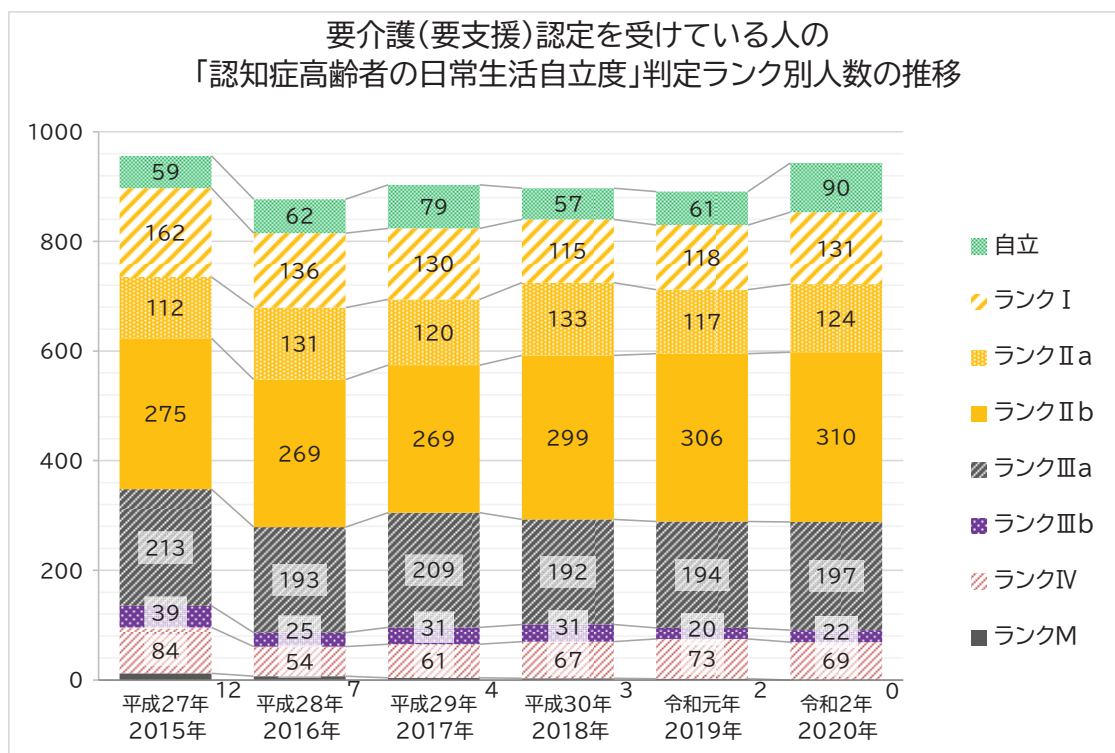
また、75歳以上が対象の長寿健診☆受診率は令和元年度で28.9%（県内37位）となっており、少しずつ上昇傾向にあります。



(3) 認知症高齢者の割合及び数の推移

要介護（要支援）認定を受けている人の、「認知症高齢者の日常生活自立度」^(※3) 判定ランク別人数をみると、令和2年3月31日時点では、要介護・要支援認定者（以下、要介護等認定者[☆]）943人のうち、何らかの認知症の症状により日常生活に支障をきたす行動・症状等がみられる高齢者の数（ランクⅡ～Mの合計）は722人で76.6%を占めています。第1号被保険者[☆]（65歳以上高齢者）全体5,813人に占める割合は12.4%でした。

また、令和元年度に要介護認定を受けていない70歳以上の高齢者3,079人に実施した、基本チェックリスト（回収1,902件）の結果によると、認知機能の項目に該当した高齢者は624人であり、回答が得られた方の中に占める割合は32.8%でした。



(各年3月31日時点)

※3 認知症高齢者の日常生活自立度分類

- I 何らかの認知症状を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
- Ⅱa 家庭外で、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られても、誰かが注意していれば自立できる。
- Ⅱb 家庭内でも上記Ⅱaの症状が見られる。
- Ⅲa 日中を中心として、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが時々見られ、介護を必要とする。
- Ⅲb 夜間を中心として、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが時々見られ、介護を必要とする。
- Ⅳ 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。
- M 精神症状や問題行動或いは重篤な身体疾患(意思疎通が全くできない寝たきり状態)が見られ、専門医療を必要とする。

4 介護予防

(1) 介護予防把握事業

本町では毎年、生活機能の低下を早期に発見できるように、要介護等認定を受けていない70歳以上の高齢者へ、基本チェックリストを送付しています。令和元年度の送付者は3,079人、回答が得られた人数は1,902人で、約62%の回収率となっています。そのうち1,018人（回答いただいた方の53.5%）が、何かしらの生活機能低下がある介護予防事業の対象者として把握されており、約半数を占めています。

生活機能低下リスクの判定結果を項目別にみると、認知機能の項目に該当した方が624人（32.8%）で最も多く、次にうつ傾向466人（24.5%）の順でした。

【基本チェックリスト 結果】

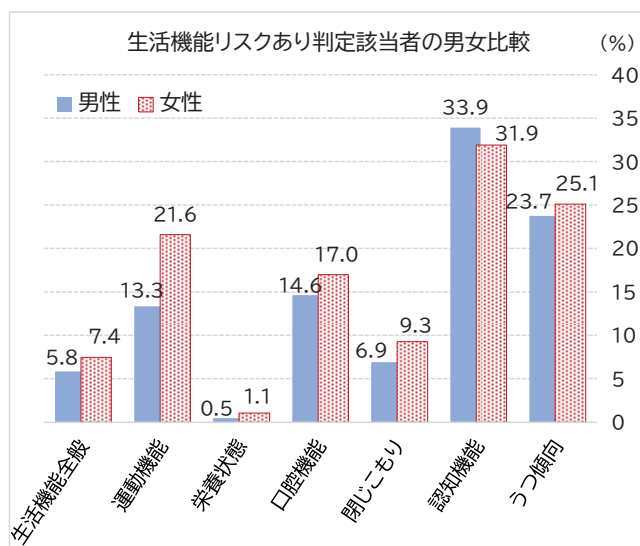
生活機能低下リスク判定結果の年次推移

(単位：人/%)

| 判定結果 | 平成29年度 | | | | 平成30年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 割合 | 男性 | 女性 | 合計 | 割合 | 男性 | 女性 | 合計 | 割合 |
| 生活機能低下リスクあり | 456 | 639 | 1,095 | 54.0% | 430 | 614 | 1,044 | 50.8% | 437 | 581 | 1,018 | 53.5% |
| 生活機能低下リスクなし | 408 | 523 | 931 | 46.0% | 454 | 558 | 1,012 | 49.2% | 418 | 466 | 884 | 46.5% |
| 合計 | 864 | 1,162 | 2,026 | 100% | 884 | 1,172 | 2,056 | 100% | 855 | 1,047 | 1,902 | 100% |

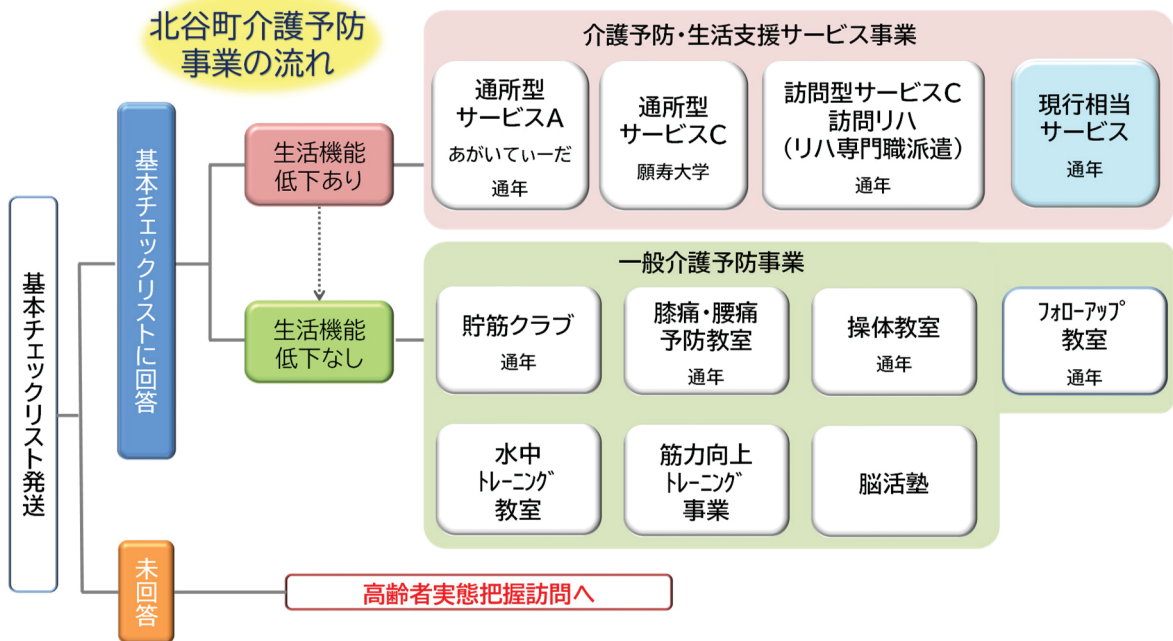
令和元年度の男女別内訳 (単位：人/%)

| 生活機能 | 令和元年度 | | | |
|--------|-------|-----|-----|-------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 割合 |
| 生活機能全般 | 50 | 78 | 128 | 6.7% |
| 運動機能 | 114 | 226 | 340 | 17.9% |
| 栄養状態 | 4 | 11 | 15 | 0.8% |
| 口腔機能 | 125 | 178 | 303 | 15.9% |
| 閉じこもり | 59 | 97 | 156 | 8.2% |
| 認知機能 | 290 | 334 | 624 | 32.8% |
| うつ傾向 | 203 | 263 | 466 | 24.5% |



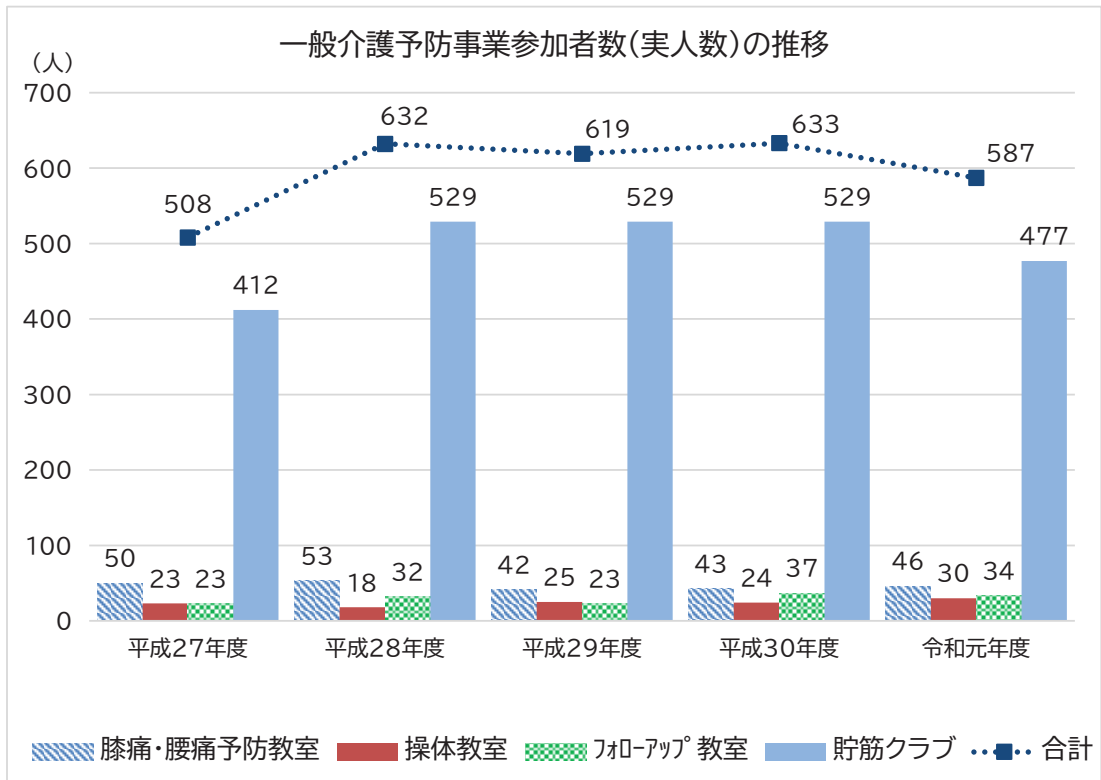
※令和元年度の調査結果（男性855人、女性1,047人、合計1,902人）の内訳

※複数回答のため割合の合計が100になりません。

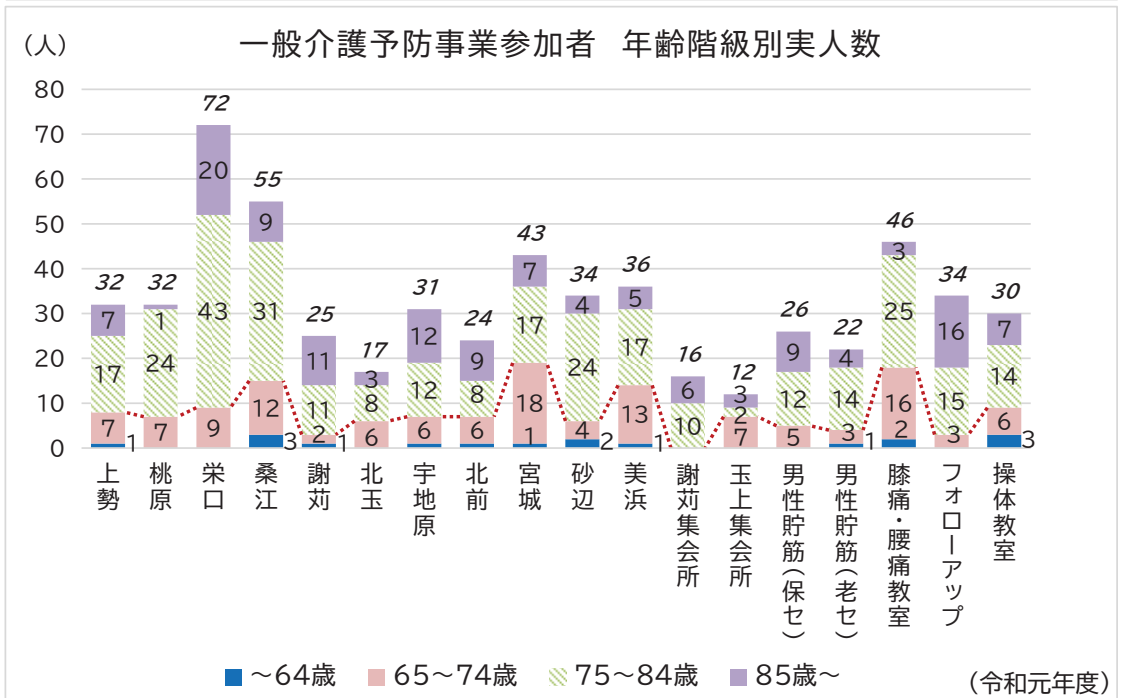
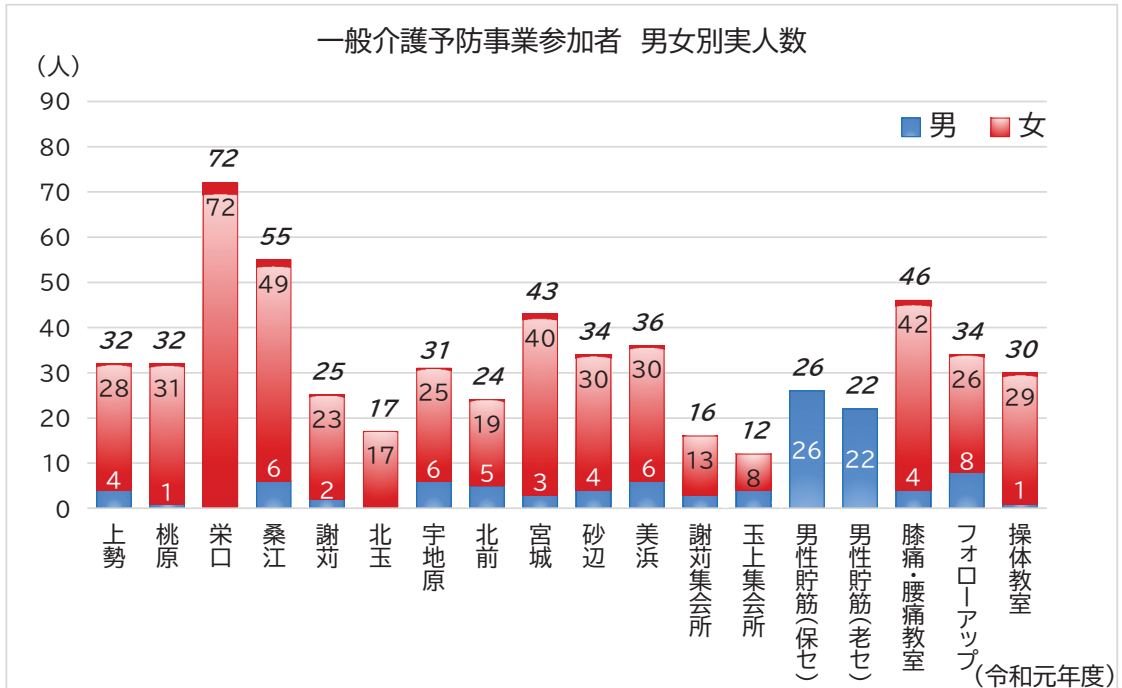


(2) 一般介護予防事業

一般介護予防事業への参加者は、平成28年度に600人を超え、平成29年度以降もおおむね600人前後の水準を保っています。



一般介護予防事業☆として、「貯筋クラブ」「膝痛・腰痛予防教室」「操体教室」「フットローアップ教室」を毎年実施しています。一般介護予防事業について参加者数の実施場所別・男女比をみると、「男性貯筋」以外は男性よりも女性の方が参加者が多くっており、年齢別にみると後期高齢者の参加が多くなっています。



※グラフ中の点線(-----)より上側が75歳以上の後期高齢者

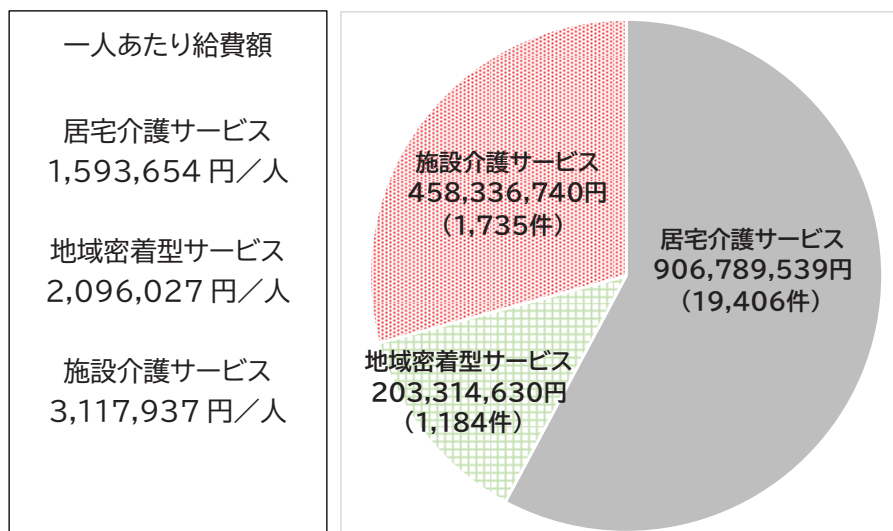
各行政区の高齢者における一般介護予防事業参加率

| | 上勢区 | 桃園区 | 栄口区 | 桑江区 | 謝苅区 | 北玉区 | 宇地原区 | 北前区 | 宮城区 | 砂辺区 | 美浜区 | 町全体 |
|-------------|------|------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|-------|------|
| 一般介護予防事業参加率 | 5.1% | 9.1% | 12.6% | 6.4% | 7.1% | 10.5% | 10.1% | 5.4% | 6.2% | 7.1% | 10.5% | 7.9% |

5 介護

(1) 介護保険給付費

令和元年度における第1号被保険者の介護保険給付費は、居宅介護サービス☆で906,789,539円(延べ19,406件)、地域密着型サービス☆で203,314,630円(延べ1,184件)、施設介護サービス☆で458,336,740円(延べ1,735件)となっており、総額1,568,440,909円となっています。



| 一人あたり給費額 | |
|-----------|--------------|
| 居宅介護サービス | 1,593,654円/人 |
| 地域密着型サービス | 2,096,027円/人 |
| 施設介護サービス | 3,117,937円/人 |

(2) 要支援・要介護認定率

65歳以上の第1号被保険者の要介護認定率は16.3%(令和2年3月末)であり、前期高齢者では4.7%、後期高齢者では29.1%となっています。年齢別で見ると、75歳を過ぎると急激に要介護認定率が高くなっており、85歳~89歳では半数近くが90歳以上では約7割の方が要介護認定を受けている状況です。



要介護等認定率の推移、国との比較

| | 北谷町 | | | 国 | | | 北谷町と国の比較 | | |
|------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 要支援1 | 0.4% | 0.9% | 0.9% | 2.6% | 2.6% | 2.6% | -2.1% | -1.7% | -1.8% |
| 要支援2 | 1.9% | 2.0% | 2.0% | 2.5% | 2.6% | 2.6% | -0.7% | -0.6% | -0.6% |
| 要介護1 | 2.6% | 2.8% | 3.1% | 3.7% | 3.7% | 3.8% | -1.1% | -0.9% | -0.7% |
| 要介護2 | 3.2% | 3.2% | 3.2% | 3.2% | 3.2% | 3.2% | 0.1% | 0.0% | 0.0% |
| 要介護3 | 2.8% | 2.7% | 2.5% | 2.4% | 2.4% | 2.5% | 0.4% | 0.3% | 0.0% |
| 要介護4 | 2.9% | 3.0% | 3.0% | 2.2% | 2.3% | 2.3% | 0.7% | 0.8% | 0.7% |
| 要介護5 | 2.0% | 1.7% | 1.8% | 1.7% | 1.7% | 1.6% | 0.3% | 0.1% | 0.2% |
| 合計 | 15.9% | 16.3% | 16.4% | 18.3% | 18.5% | 18.6% | -2.3% | -2.1% | -2.2% |

各年度9月末の介護保険事業状況報告(月報)より

要介護認定者数の推移

(人)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 要介護認定者数 | 909 | 907 | 892 | 941 | 963 |
| 高齢者人口 | 5,287 | 5,441 | 5,595 | 5,761 | 5,882 |
| 要介護認定率 | 17.2% | 16.7% | 15.9% | 16.3% | 16.4% |

各年度9月末時点

(3) 地域包括支援センター☆の相談件数推移

(件)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|--------|--------|-------|-------|
| 相談件数(延べ件数) | 1,638 | 2,418 | 2,206 | 2,219 |
| 相談件数(実件数) | 1,601 | 2,200 | 2,021 | — |

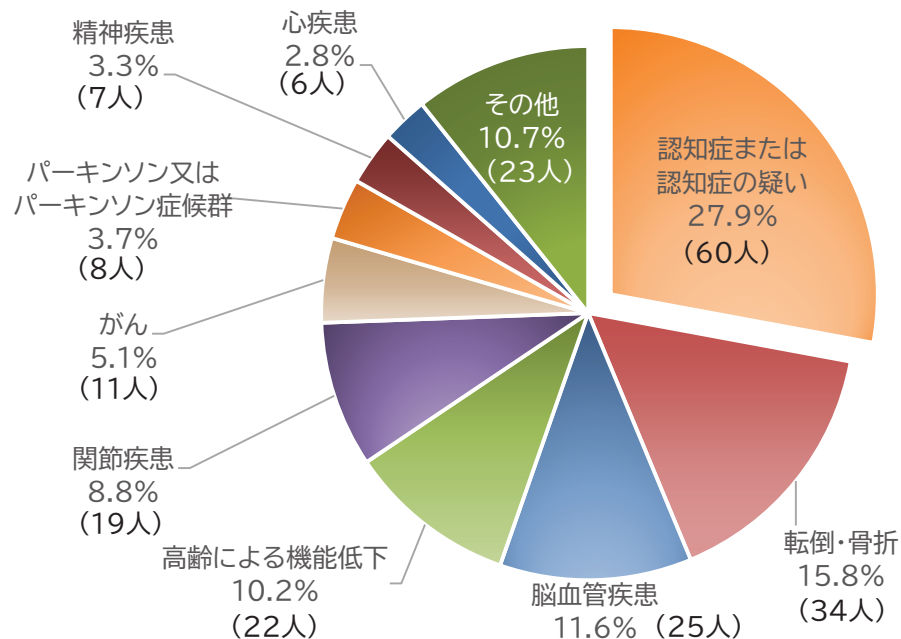
令和2年度は4月～12月までの実績

(4) 介護が必要になった理由

令和元年度新たに要介護等認定を受けた第1号被保険者は215人でした。

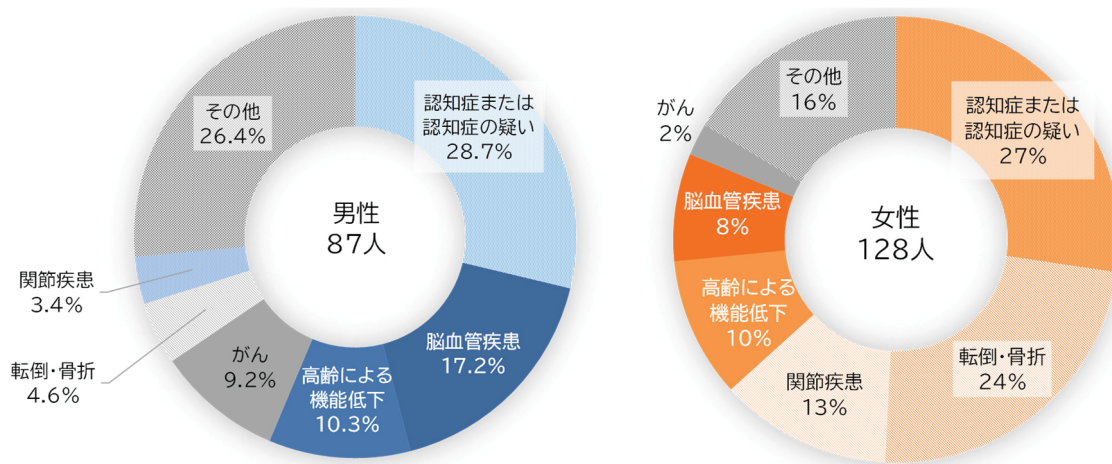
介護が必要になった主な理由^(※4)を確認したところ、理由として最も多かったのが、「認知症または認知症の疑い」でした。

北谷町における新規要介護認定者の介護が必要になった主な理由(令和元年度)

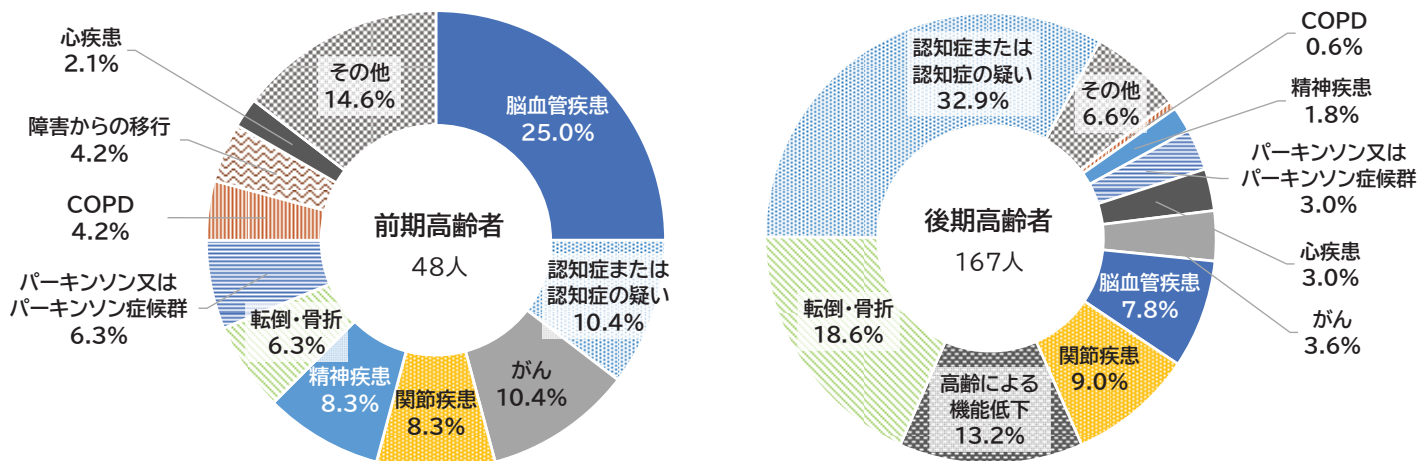


男女別にみると、「認知症または認知症の疑い」の割合は男女とも同程度ですが、男性では「脳血管疾患」の割合が女性に比べて高くなっており、女性では「転倒・骨折」及び「関節疾患」の割合が男性に比べて高くなっていました。

新規要介護認定者の介護が必要になった主な理由(男女別)



新規要介護認定者の介護が必要になった主な理由(前期高齢者・後期高齢者別)



※4 介護が必要になった主な理由

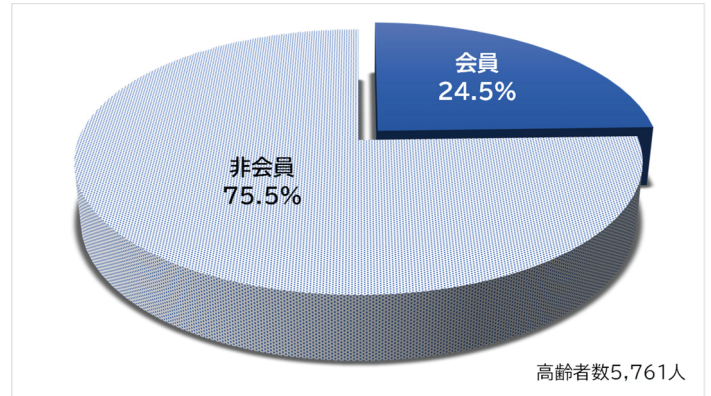
北谷町における、令和元年度の新規要介護等認定者の主治医意見書を、匿名化したうえでデータ化し、介護が必要になった主な理由を分類したものです。なお、主治医意見書に記載された疾患から、介護の主な要因となる疾患が見られない事例については、申請理由を反映させています。

6 社会参加

(1) 老人クラブ

老人クラブへの加入状況を見ると、令和元年度では、4人に1人（25%）の方が老人クラブへ加入しています。

老人クラブへの加入状況



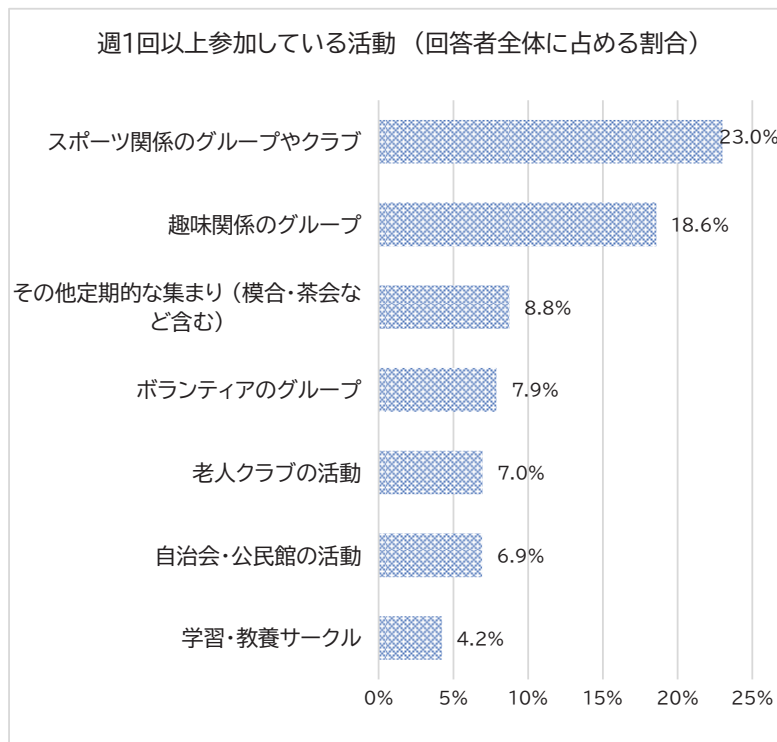
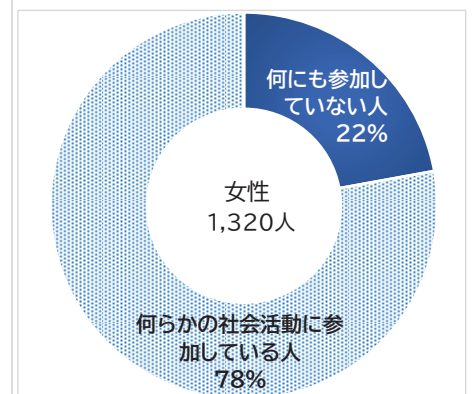
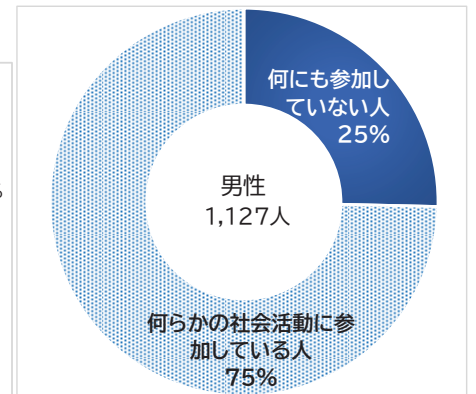
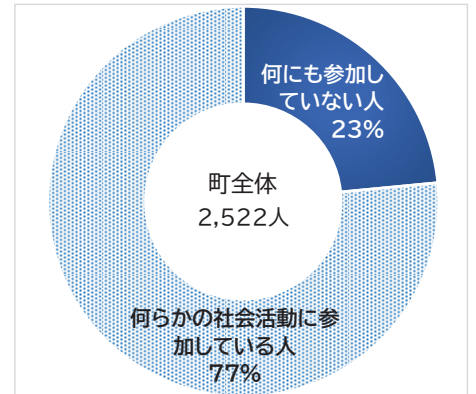
(2) 「社会参加アンケート」結果

①参加状況

令和2年度に実施した「社会参加アンケート」で、さまざまな社会活動の参加状況を項目別に質問したところ、要介護等認定を受けていない65歳以上の方のうち約8割が、何らかの社会活動に参加していることがわかりました。

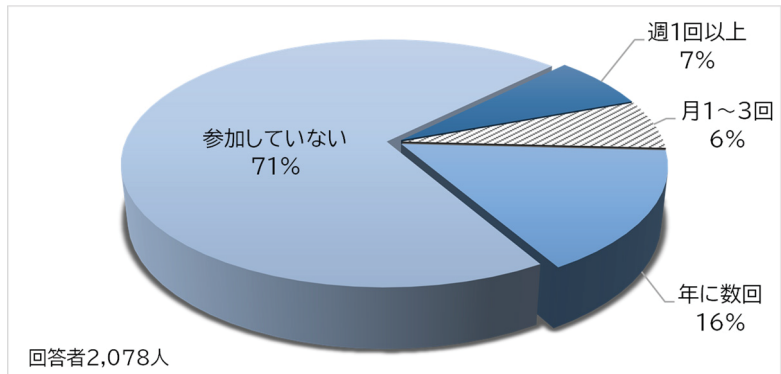
また、週1回以上参加している活動は「スポーツ関係のグループやクラブ」が最も多く、「趣味関係のグループ」「模合やお茶会なども含む定期的な集まり」が続きます。

何らかの社会活動に参加している人



②自治会・公民館の活動に参加している人の割合

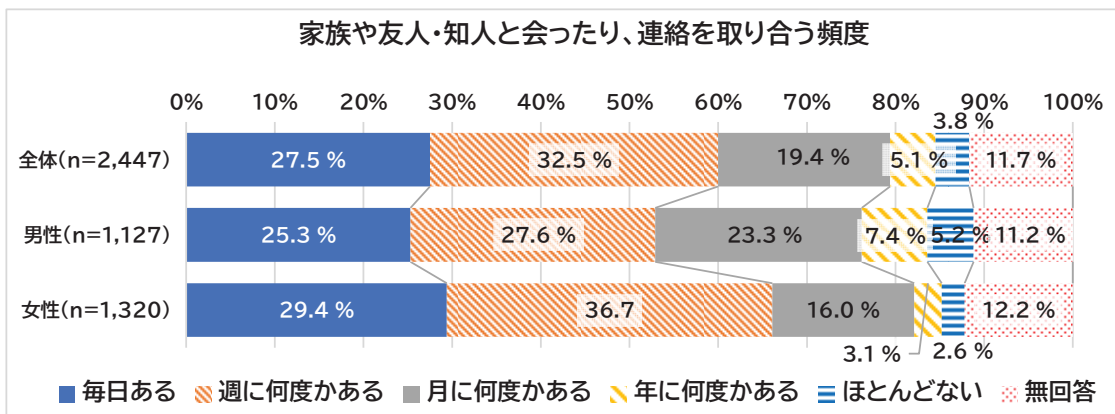
自治会・公民館の活動に参加している人は、「年に数回」「月1～3回」「週1回以上」を合わせると約3割でした。



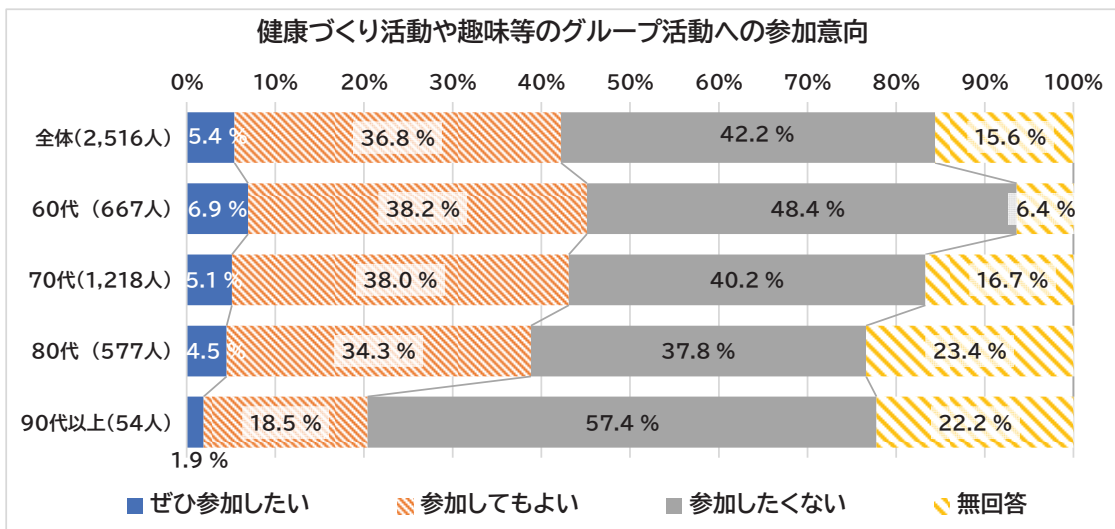
③つながり

家族や友人・知人と会う、または連絡を取り合う頻度は、「毎日ある」「週に何度かある」を合わせ6割でした。

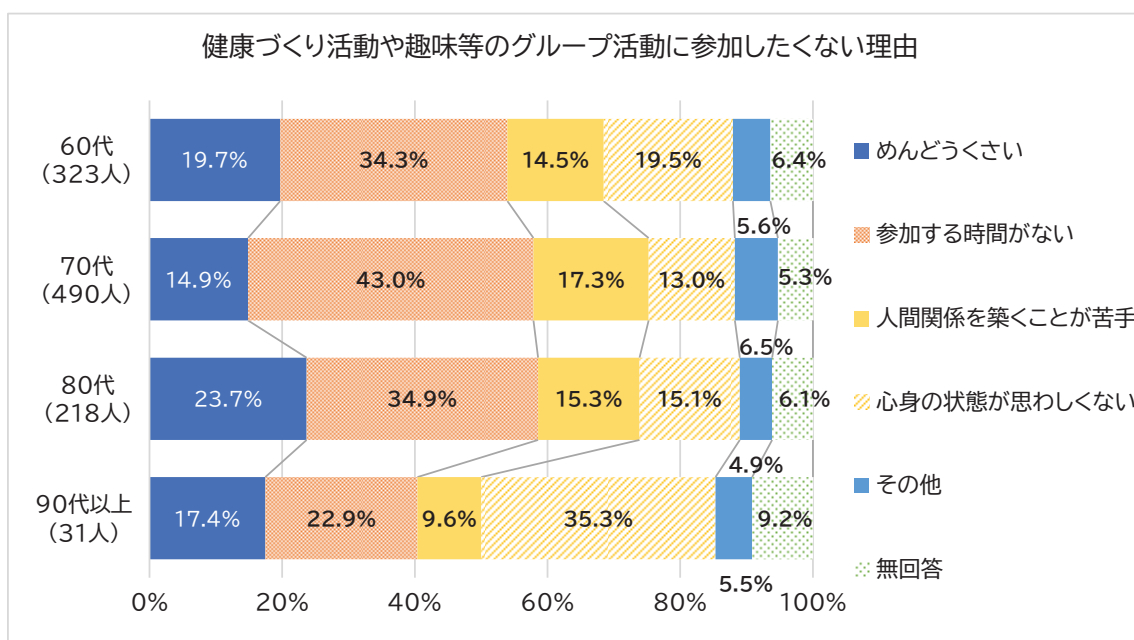
性別で見ると、「毎日ある」「週に何度かある」を合わせた人の割合は男性(52.9%)、女性(66.1%)であり、女性の方が連絡の頻度が多いことがわかります。



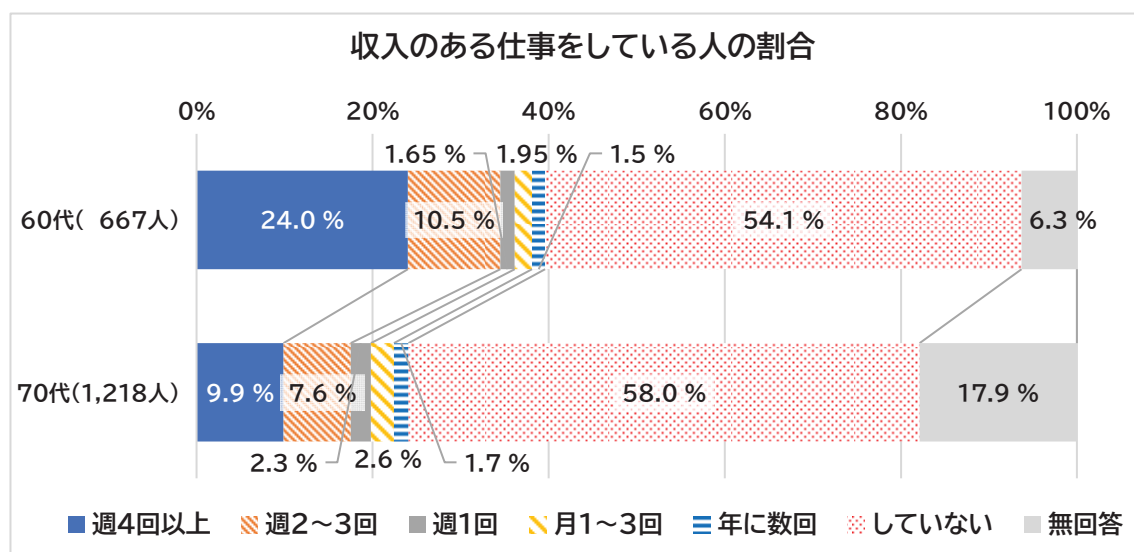
「健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向」を尋ねると、「ぜひ参加したい」「参加してもよい」を合わせた人の割合は4割強でした。



「健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加したくない理由」を年代別に見ると、90代以上を除く全ての年代で「参加する時間がない」が一番多い理由でした、次いで、60代と80代では「めんどくさい」が、70代では「人間関係を築くことが苦手」が続いています。また、90代以上では「心身の状態が思わしくない」が最も多い回答となっています。

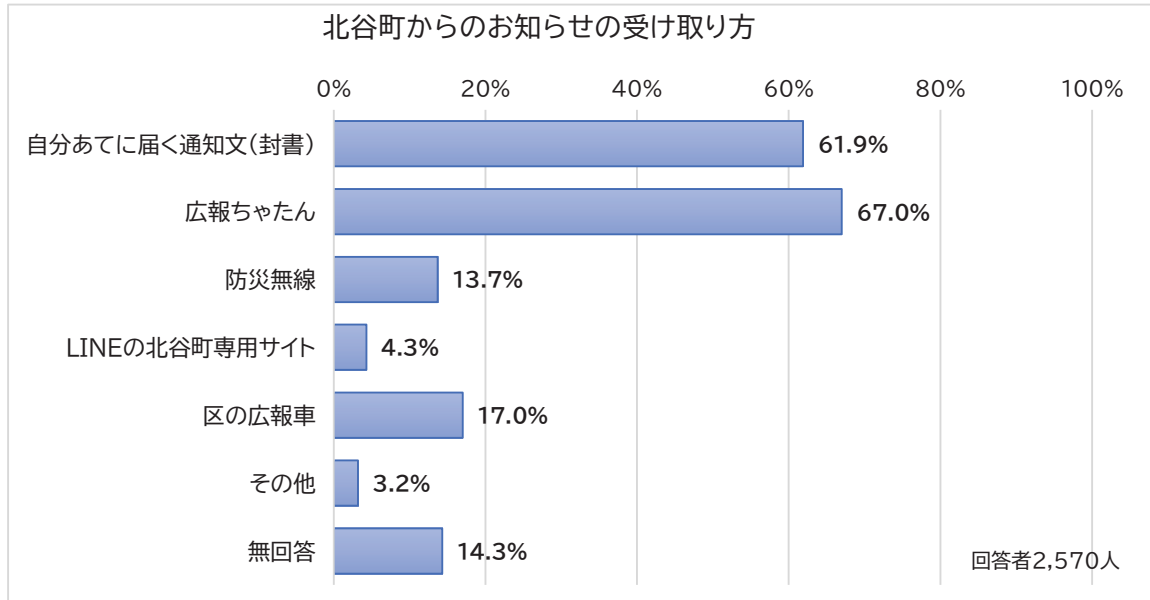


「収入のある仕事をしているか」を尋ねたところ、年に数回以上「している」と答えた方が60代では39.6%あり、約4割の方が収入のある仕事に携わっていることがわかりました。



(3) 情報の収集方法

北谷町からのお知らせの受け取り方は、「広報ちゃたん」(67.0%)とした方の割合が最も高く、「自分宛に届く通知文(封書)」(61.9%)が続いています。



携帯電話を持っている方に、使用しているアプリを尋ねたところ、「LINE」と回答した方の割合が最も高く(46.2%)、これに「Eメール」(38.6%)が続いています。

「LINE」はどの年齢層でも最も使用されていますが、高齢になるほど使用割合は低下しています。

